令和４年度地域運動部活動推進事業

# 休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究　成果報告書

| 自治体名 | 岩手県教育委員会<br>担当課：保健体育課　　電話番号：019-629-6192 |
|---|---|

## １．事業の概要について

### 1.1　基本情報（令和４年度４月末時点）

| ①　中学校数 | 145 校 | ②　生徒数 | 28,965 人 | ③　部活動数 | 1,506 部活 |
|---|---|---|---|---|---|

### 1.2　地域における現状・課題

・　本県における部活動は、これまで地域の実情に合わせた形で実施されており、中学生の人格形成に大きな影響を与えている。しかしながら、生徒数の減少等により、学校単位での部活動運営が困難な状況にあることや、学校外のスポーツ・文化活動に取り組む中学生が見られるなど活動が多様化しており、学校の部活動だけで中学生のニーズに応えることが困難な状況にある。

### 1.3　実践研究における取組目標

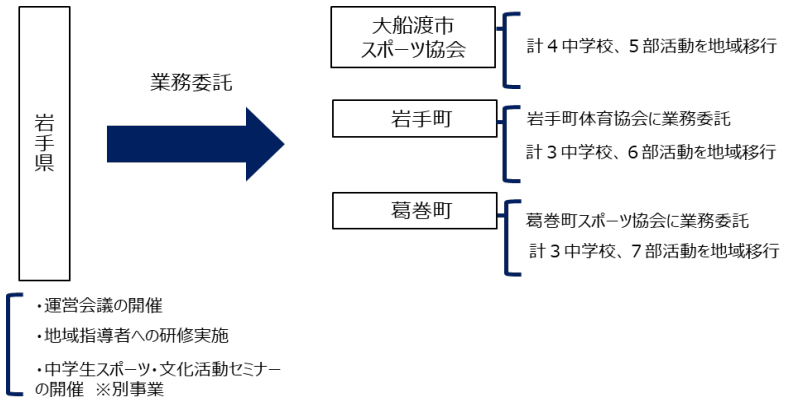
・　地域に潜在する指導者を掘り起こすとともに、教員だけでは十分な指導体制がとれない部活動などに対し、競技・指導経験を有する地域の指導者を配置し、専門的な指導を安定的かつ継続的に提供することで、活動の充実と競技力向上を図る。

　また、休日における部活動に係る教員の勤務時間等の負担軽減を図るなど、持続可能な体制整備の実現に向けた実践研究を行う。【大船渡市】

・　町技として普及させている「ホッケー競技」について、町内中学校生徒数が少ないことから、複数校で一堂に会して行われる練習（活動）ができる環境の整備を目指し、併せて休日における部活動に係る教員の勤務時間等の負担軽減を図るなど、持続可能な体制の整備の実現に向けた実践研究を行っていく。【岩手町】

・　中高一貫教育（１高校３中学校）の町であることから、高校進学後の部活動を見据えながら、複数校で一堂に会して行われる練習（活動）ができる環境の整備を目指し、併せて休日における部活動に係る教員の勤務時間等の負担軽減を図るなど、持続可能な体制の整備の実現に向けて実践研究を行っていく。

### 1.4　実践研究の運営体制




## ２．地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

・　休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域の特色に応じた地域部活動の仕組みの構築を推進するために実践研究を実施し、地域団体の責任の下で行われる成果、課題を整理するとともに、地域団体が担っていくこととなる業務、活動経費（指導者への謝金、参加者の費用負担）、指導者（地域人材）の確保及びマッチングの仕組みなど地域移行に向けた体制の構築に取り組んでいくもの。

・　本県スポーツ振興に係る情報交換会を開催し、（構成団体　県（スポーツ振興課）、県教委（保体課）、県体協（競技団体統括、総合型地域スポーツクラブ）県中体連、県高体連）情報交換を実施。

・　岩手県中学生スポーツ・文化活動セミナー(令和５年２月　18　日(土))を開催し、スポーツ庁担当者による講演、実践事例発表、パネルディスカッションを実施。

・　市町村教育委員会の要請を受けて指導主事を派遣し、地域移行に係る説明を実施。

## ３．実践研究の成果と今後の課題

### ３.１　実践研究での検証から得た成果

・　生徒数の減少等により、学校単位での部活動運営が困難な状況に対し、実証事業において、人数が多く、様々な練習ができることや、コミュニケーション能力が高まるなどの記載や、専門的な指導を受けることができ、技術力の向上につながった。

・　実践研究を実施する市町においては、保護者の９割以上が学校部活動との違いについて理解しており、全県を対象とするセミナーにおいて実践事例を発表することで、地域移行への理解につながっている。

・　活動場所への移動手段について、ほぼ全員が保護者の送迎となっており、保護者の協力を得ることにより活動が成り立っている状況であり、移動手段の確保が今後の課題である。

### ３.２　地域移行における今後の課題と対応

**【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】**

国の検討会議の提言及び全国のモデル事例を市町村教委へ情報提供し、市町村の要請による地域移行に係る説明を実施。

**【受け皿団体の確保方策】**

クラブアドバイザー配置支援や専任指導員による総合型クラブへの助言・指導を実施。

**【指導者の確保方策】**

指導者資格取得支援策を検討。

**【困窮世帯への支援方策】**

国の実証事業を活用した参加者費用負担への支援を検討。

**【地域移行の自走化に向けた方策】**

市町村教委等向けの手引きの作成及び国のガイドラインの説明や実践研究モデル事業の成果を普及する説明会を開催。

**【地域特有の課題への対応策】**

・国のガイドラインに倣い、地域連携・地域移行等の項目を加えた県の部活動方針の改訂。

令和４年度地域運動部活動推進事業

# 休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究　成果報告書

| 自治体名 | 岩手県岩手町教育委員会<br>担当課：学校教育課　　電話番号：0195-62-2111 |
|---|---|

## １．事業の概要について

### 1.1 基本情報（令和４年度４月末時点）

| ① 中学校数 | ３校 | ② 生徒数 | 239 人 | ③ 部活動数 | 22 部活 |
|---|---|---|---|---|---|

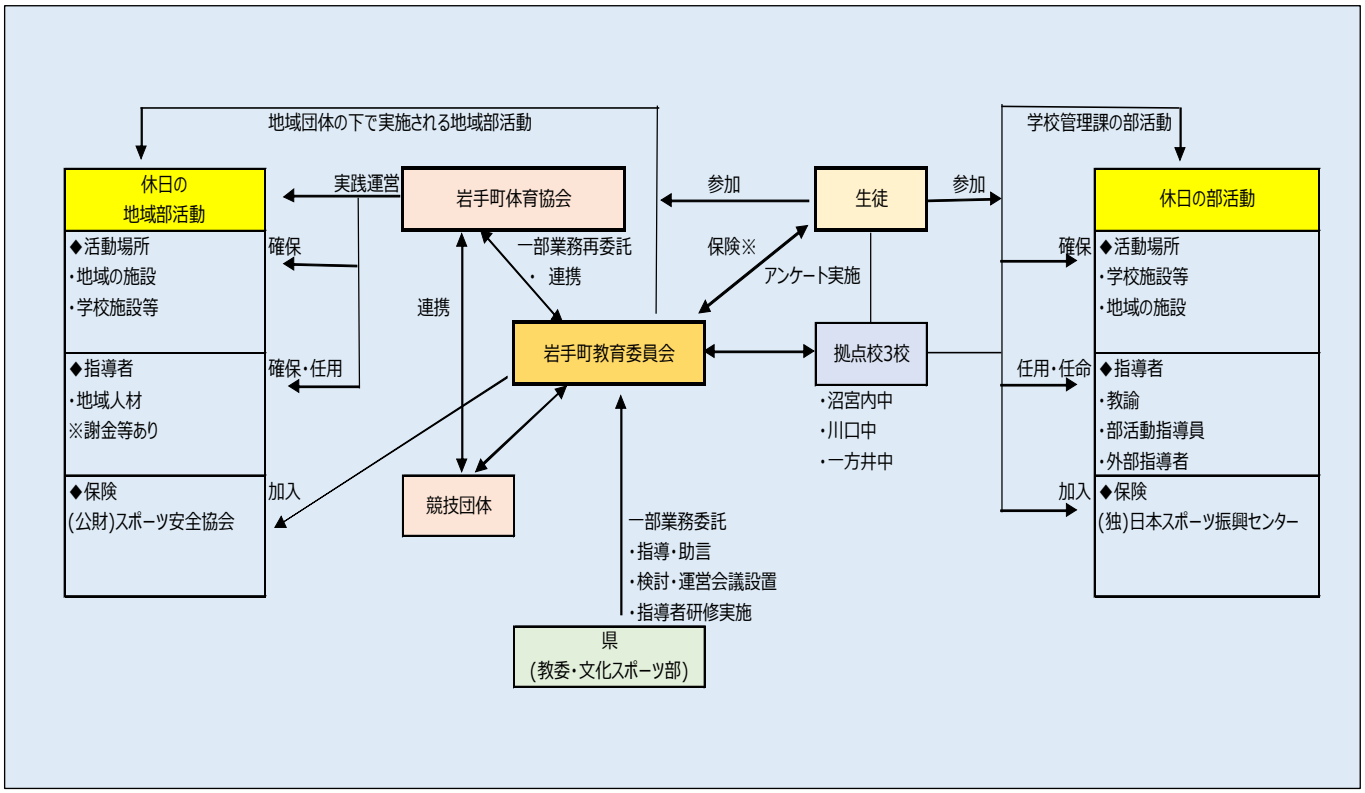
### 1.2 地域における現状・課題

・ 本町は町技であるホッケーは全国大会等でも活躍しているが、近年では人口減少により、単独校での部活動ではチームが組めない状況が生じている。また、ホッケー以外の競技についても同様である。学校部活動では顧問等指導者の負担も大きいこと、加えてホッケーについては町民の競技人口も多く、地域指導者の確保が比較的容易と考えられたため、ホッケー競技を足掛かりに研究を行い、他競技に応用しようとするもの。

### 1.3 実践研究における取組目標

・ 一般財団法人岩手町体育協会が主体となる、休日部活動の実践と課題等整理のため再委託を行う。
　併せて、休日部活動での合同部活動の実践・研究を行う。

### 1.4 実践研究の運営体制




## ２．地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

　前年の研究事業の取り組みから、更に地域移行に向けた取組として、町から(一財)岩手町体育協会へ運営に係る業務等を再委託し、体育協会が主体となる地域部活動の実践を実施。

　地域団体の責任の下で行う活動の成果、課題を整理し、担っていくこととなる業務、活動経費、指導者の確保など、地域移行へ向けた体制構築の取組みを実施。また引き続きこの取組みを継続し環境の整備を目指す。

　（一財）岩手町体育協会においても、次年度以降の地域団体として受入体制整備、保護者向け説明会等の取組みを進めている。

## 3．実践研究校における取組について

### 3.1 実践研究校情報

| | |
|---|---|
| ① 実践研究校数 | 域内全３中学校が実践研究に参加 |
| ② 実践研究に取り組んだ部活動数 | ６部活（1 種目・男女） |
| ③ 種目 | ホッケー |

«主な取組例»…岩手町市立沼宮内中学校・川口中学校・一方井中学校

| | | | |
|---|---|---|---|
| ① 運営主体 | (一財)岩手町体育協会 | | |
| ② 種目 | ホッケー | ④ 参加者数 | 49 人 |
| ④ 活動日 | 土曜日 | ⑤ 活動場所 | 岩手町ホッケー場・岩手町体育館ほか |
| ⑦ 指導者人数 | 5 人 | ⑧ 謝金単価 | １人あたり 1,600 円/時間 |
| ⑨ 指導者属性 | 岩手県ホッケー協会に所属の 5 名を指導者として派遣（うち 1 名教員） | | |
| ⑩ 参加会費の有無・金額 | 徴収なし（保険はスポーツ安全協会に加入） | | |

### 3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）»

・ 人数が多くなることで、多様な練習・専門的な指導が受けられ、スキルアップにつながった。他校生とコミュニケーションが図れた。
・ 地域活動と自校の学校の目標が合致していないため、やりづらい部分がある。違う競技・活動もしてみたい。 【生徒】
・ 教員の負担軽減・参加者(保護者)の費用負担も理解はする。ただし、保護者も余裕があるわけではない。
・ 町一丸となって上を目指す取り組みをしてほしい。 【保護者】

等の感想等があったが、肯定的な内容が多く寄せられた。また、生徒と保護者の間にも活動に対して思いや希望の違いも窺えた。

### 3.3 各実践研究校での取組を通じて挙がった課題や解決方法、取組において特に工夫した点

・ ホッケー指導者については、競技団体から推薦により任用。他競技への応用については課題が残る。
・ 休日と平日の活動について、運営団体と学校、指導者の連携等が上手に出来ない部分があり、次年度以降の課題。
・ 送迎、参加者費用負担の保護者への理解促進について、実践種目以外の保護者に十分な周知・説明等が出来ていない。

## 4．実践研究の成果と今後の課題

### 4.1 実践研究での検証から得た成果

・ 本町における地域団体の受け皿として最適の団体として(一財)岩手町体育協会へ一部業務の再委託を実施。
・ 競技内容が 6 人制から 11 人制に切り替わるタイミングとして、9 月から休日に合同で活動するための体制整備と運営管理を行い、指導者の雇用及び謝金等支払い、活動場所の確保及び周知、保護者等への各種連絡調整等を実施し、ホッケーの実践について段階的な移行の体制整備が図られた。
・ 指導者が確保出来たことで、今年度の指導を男女別に行うことが可能となった。

### 4.2 地域移行における今後の課題と対応

**【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】**
参加者(保護者)との連絡調整については問題ないが、地域団体と学校との連絡、及び情報共有について弱い部分がある。この他にも様々課題があるため、研究事業後も引き続き具体的協議の場を設ける必要を感じる。

**【受け皿団体の確保方策】**
本町におけるスポーツ活動の受け皿は、(一財)岩手町体育協会以外に組織体制が整った団体が見当たらない。このため、町としても体育協会への支援は今後も必要と考える。

**【指導者の確保方策】**
各競技団体に依頼し、指導者の適任者を推薦してもらうことを想定。ただし、他競技等の移行を進める上で、その団体に依頼が可能か不明。県や広域等で人材バンクが設置された際には、協力を依頼することも検討。

**【困窮世帯への支援方策】**
支援をする考えであるが、現在詳細については検討できていない。
費用負担のあり方、移動手段の確保についても検討したい。

**【地域移行の自走化に向けた方策】**
次年度以降も引き続き、ホッケーを地域活動とする方針。併せて、町内中学校初め関係者等の協議が不十分であることから、改めて運営検討会議等、具体的な協議をする場を設け、移行化の体制を整えていく。

**【地域特有の課題への対応策】**
人口減少により、生徒も指導者の確保も厳しさを増していく事が予想される。生徒のニーズに応え、能力を高める一助となるような仕組みを講じたいと考える一方で、町の財政的負担も厳しさを増しており、非常に悩ましい。

令和４年度地域運動部活動推進事業

# 休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究　成果報告書

| 自治体名 | 葛巻町教育委員会<br>担当課：こども教育課　　電話番号：0195-66-2111(213) / 0195-65-8989 |
|---|---|

## １．事業の概要について

### 1.1 基本情報（令和４年度４月末時点）

| ① 中学校数 | ３校 | ② 生徒数 | 87 人 | ③ 部活動数 | 10 部活 |
|---|---|---|---|---|---|

### 1.2 地域における現状・課題

国の方針である教員の働き方改革として、業務量の負担軽減を踏まえた事業内容の構築を目指しつつ、本町における各スポーツ協会等の維持存続をも視野に入れながら、生涯スポーツとして構築させるよう整備していく必要がある。

### 1.3 実践研究における取組目標

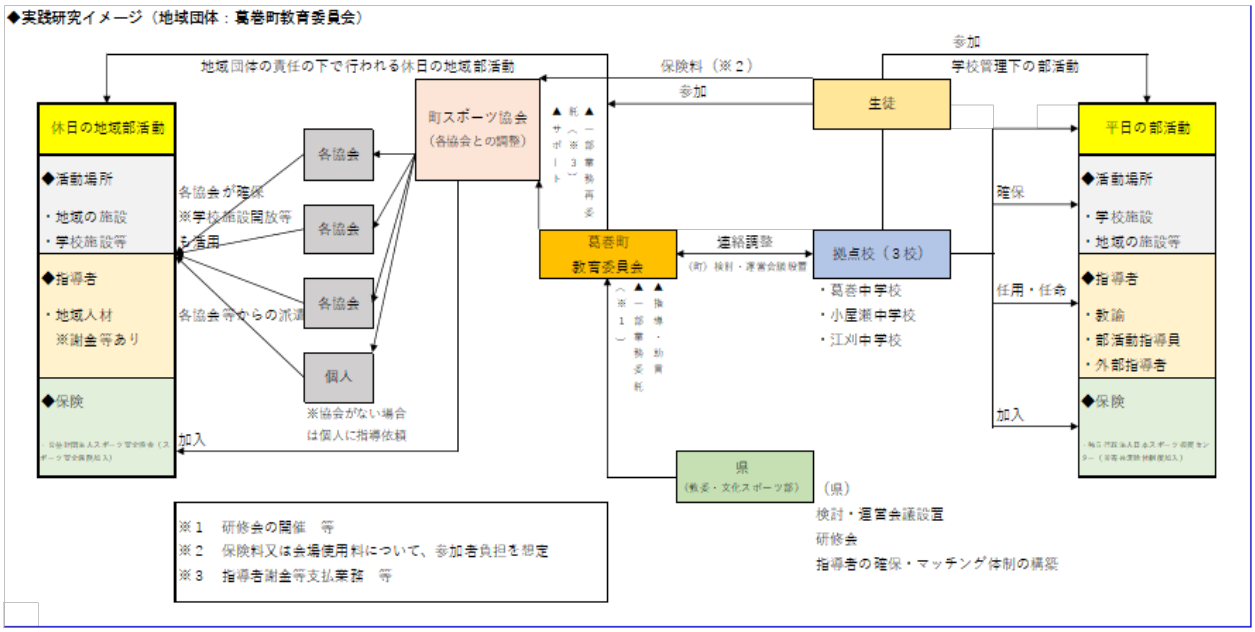
休日の地域部活動の体制の構築をすることにより、学校の部活動に代わる、生徒が自主的・自発的に部活動に取り組み、体力や技能の向上を目指す活動機会を確保するとともに、中高一貫教育の町であることから、高校進学後の部活動を見据えながら、複数校で一堂に会して行われる活動ができる環境の整備を目指し、持続可能な体制の整備の実現に向けて実践研究を行っていく。

（１）高校との連携に関する意見交換の実施（運営会議等）

（２）地域指導者、活動場所の安定的な確保に関する関係団体等との意見交換の実施

（３）顧問教員の勤務時間の負担軽減時間の把握

### 1.4 実践研究の運営体制




## ２．地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

（１）教員の負担軽減と生徒にとって望ましい指導の実現

ア　地域団体の責任の下で行われる休日の地域部活動の実践

（ア）　地域部活動の実践　【地域団体：葛巻町教育委員会】

（イ）　拠点校との連絡調整等（支援）　【地域団体　→　拠点校】

（ウ）　教員、保護者及び競技団体等関係機関に対する理解促進【地域団体　→関係者】

（エ）　生徒・保護者向けアンケートの実施【地域団体　→　町内全中学生及び保護者】

イ　地域部活動の円滑な実施を図ることを目的とする諸会議等の開催

検討・運営会議の開催【主体：県】

ウ　地域団体等との連絡調整

地域団体への指導助言等【主体：県】

（２）地域人材の確保、マッチングする仕組みの構築の検討【主体：県】

県教育委員会、県文化スポーツ部において、地域人材の確保及びマッチングする仕組みについて、検討等を行うもの。

## 3．実践研究校における取組について

### 3.1 実践研究校情報

| | |
|---|---|
| ① 実践研究校数 | 域内全３中学校すべて実践研究対象校 |
| ② 実践研究に取り組んだ部活動数 | ７部活 |
| ③ 種目 | バスケットボール(男女)、バレーボール(女)、野球、ソフトテニス(女)、柔道、サッカー(男) |

«主な取組例（１）»…葛巻町立葛巻中学校

| | | | |
|---|---|---|---|
| ① 運営主体 | 葛巻町サッカー協会 | | |
| ② 種目 | サッカー | ④ 参加者数(生徒) | 15 人 |
| ④ 活動日 | (基本)火・木・土 | ⑤ 活動場所 | 総合運動公園 |
| ⑦ 指導者人数(＝謝金受領者数) | １人 | ⑧ 謝金単価 | １人あたり 1,600 円/時間 |
| ⑨ 指導者属性 | 町サッカー協会に所属の指導者１名を指導者として派遣 | | |
| ⑩ 参加会費の有無・金額 | 無し | | |

«主な取組例（２）»…葛巻町立小屋瀬中学校

| | | | |
|---|---|---|---|
| ① 運営主体 | 葛巻町柔道協会 | | |
| ② 種目 | 柔道 | ④ 参加者数 | ５人 |
| ④ 活動日 | (基本)火・水・日 | ⑤ 活動場所 | 小屋瀬中学校体育館 |
| ⑦ 指導者人数(＝謝金受領者数) | １人 | ⑧ 謝金単価 | １人あたり 1,600 円/時間 |
| ⑨ 指導者属性 | 町柔道協会に所属の指導者１名を指導者として派遣 | | |
| ⑩ 参加会費の有無・金額 | 無し | | |

### 3.2 参加者の声（生徒、保護者）

◎みんなと楽しく専門的な技術を身につけられて、とても良い経験になった。

△他校と合同練習を実施しているため、公式戦で対戦した際、仲間なのか、対戦相手なのか、なんとも言えない気持ちになった。

★学校部活動（顧問）と地域部活動（地域指導者）とで、指導内容や方法が異なるため、統一してもらいたい。

★生徒の体調の変化について迅速に気づいてもらえるよう、学校部活動と地域部活動とで、同じ指導者であってもらいたい。

★練習場所までや試合会場までの送迎の負担が大きいので、対応を検討してもらいたい。

### 3.3 各実践研究校での取組を通じて挙がった課題や解決方法、取組において特に工夫した点

・ 基盤づくりをメインとした昨年度から、指導体制をスポーツ協会に移すことで学校部活動が通期に近くなった一方、肯定・否定等、様々な意見が溢れていることから、教委・学校・スポ協・競技団体・保護者といった関係者の意見を踏まえ、随時、内容を見直すため意見交流の場を設け、理解度を確認することとする。

## 4．実践研究の成果と今後の課題

### 4.1 実践研究での検証から得た成果

（１）高校との連携に関する意見交換の実施（運営会議等）

→年２回「中高一貫推進委員会」における、協議事項のひとつとして検討協議を実施。

（２）地域指導者、活動場所の安定的な確保に関する関係団体等との意見交換の実施

→岩手県主催の検討・運営会議を３回、町 PTA 連合会主催の会議による意見交換を実施。

（３）顧問教員の勤務時間の負担軽減時間の把握

→学校長の所見として、顧問教員の指導負担が緩和されているように見受けられると報告を確認。

→R3 年度と R4 年度の４～８月における、残業時間が 45 時間以上だった教員、△3.0%減少。

### 4.2 地域移行における今後の課題と対応

**【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】**
毎年度、当初から事業を開始できるよう、関係部局の立ち位置や役割を確認して推進していく。

**【受け皿団体の確保方策】**
町のスポーツ協会や種目別協会に対し、各協会の維持存続にもつながるような体制整備を目指すことなどを示したうえで、指導協力を依頼する。

**【指導者の確保方策】**
〇町に在籍する競技（部活動）すべてに対し、地域指導者を確保できるよう、岩手県の人材バンク等も利用しながら情報取得に努める。
〇Ｒ４年度予算では、指導者謝金を１名分の計上であったため、当該指導者の負担が多くなっていたが、今後は、指導者が複数人となっても対応可能となるよう、謝金上限を設けたうえで整備する。
〇練習会場までの費用弁償も検討していく。

**【困窮世帯への支援方策】**
「地域部活動」に移行することで、新たな参加者負担がでないよう、町独自予算として計上することに努める（例：生徒の保険料）。

**【地域特有の課題への対応策】**
関係部局の代表者を招集した検討会議だけでなく、指導現場を一番理解している地域指導者向けの意見交換の場を設け、現状にあった体制の整備を目指す。

**【地域移行の自走化に向けた方策】**
〇事業推進の主体を町教委から、町スポーツ協会に移すことで、より地域と近しい連携を図ることができるよう努め、また指導主体を種目別協会に依頼することで、各協会の維持存続につながるよう整備した。
〇町では以前から、平日夜間などを中心に顧問が従事不可能な時間帯に、地域人材が指導してきた実績があることから、部活動の地域移行を休日に限るのではなく、平日夜間などの活動も対象とみなすと示し、町の状況に適した体制基盤の構築に努めた。
〇補助対象は休日活動分のみであったが、Ｒ４年度から平日夜間の活動も対象とみなし、平日活動分への謝金も含めた町独自の予算を計上。
〇R5 年度からは、実践による反省を踏まえ、指導者ニーズに応対した予算を計上し、また、指導者を踏まえた意見交換の場を定期的に設ける。

令和４年度地域運動部活動推進事業

# 休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究　成果報告書

| 自治体名 | 岩手県大船渡市<br>担当課：協働まちづくり部生涯学習課　電話番号：0192-27-3111 |
|---|---|

## １．事業の概要について

### 1.1　基本情報（令和４年度４月末時点）

| ①　中学校数 | ４校 | ②　生徒数 | 104 人 | ③　部活動数 | ５部活 |
|---|---|---|---|---|---|

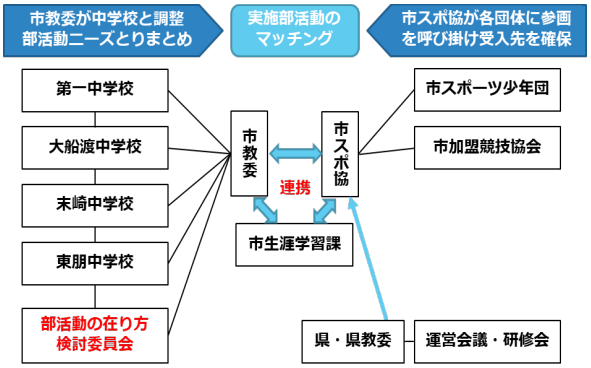
### 1.2　地域における現状・課題

・部活動数が学校規模に比例し、学校間の差が生じている
・学校毎に加入できる部活動が異なっている
・部員数が少なく、活動に支障がある学校がある
・部活動加入が任意になったことにより部活動を行う生徒が減少し、部員の確保が難しくなる

### 1.3　実践研究における取組目標

休日の地域部活動の体制を構築することで、学校の部活動に代わって、生徒が自主的・自発的に部活動に取り組み、体力や技能の向上を目指す活動機会を確保するとともに、既存の部活動のほかに、生徒の多様なニーズに応えるため、部活動にはない「特設陸上部」を開設し、校外活動部として活動ができる環境の整備を目指すもの。

### 1.4　実践研究の運営体制




| 団体名 | 関わり方・役割 |
|---|---|
| 岩手県<br>教委・文化スポーツ部 | 事業実施主体<br>（会議等主催、人材確保に関する仕組みの構築業務等） |
| 大船渡市スポーツ協会 | 地域部活動の運営主体<br>（R4年度実践研究運営主体） |
| 市協働まちづくり部<br>生涯学習課 | 運営主体との連携等 |
| 市教育委員会学校<br>学校教育課 | 運営主体との連携等 |
| 市内各中学校 | 運営主体との連携等 |

【関係団体一覧】

| 団体名 | 関わり方・役割 |
|---|---|
| 岩手県（教委・文化スポーツ部） | 事業実施主体（会議等主催、人材確保に関する仕組みの構築業務等） |
| 大船渡市スポーツ協会 | 地域部活動の運営主体（R4 年度実践研究運営主体） |
| 市協働まちづくり部生涯学習課 | 運営主体との連携等 |
| 市教育委員会学校教育課 | 運営主体との連携等 |
| 拠点となる各中学校 | 運営主体との連携等 |
| 市競技団体 | 運営主体との連携等 |

## ２．地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

一般財団法人大船渡市スポーツ協会を運営主体として、市内全４中学校のうち、５競技について実施。

主な業務内容

・地域部活動の実践、関係校や地域指導者との調整、計画の作成関係事務
・地域指導者任用手続関係事務
・地域指導者への謝金等の支払事務、事業実施に伴う傷害保険加入事務等

## 3．実践研究校における取組について

«主な取組例（１）»…４校合同（大船渡第一、大船渡、末崎、東朋）

| | | | |
|---|---|---|---|
| ① 運営主体 | 一般財団法人大船渡市スポーツ協会 | | |
| ② 種目 | 陸上競技 | ④ 参加者数 | 26 人 |
| ④ 活動日 | 土曜日又は日曜日 | ⑤ 活動場所 | 市内高校グラウンド、河川敷公園 |
| ⑦ 指導者人数 | ２人 | ⑧ 謝金単価 | １人あたり 1,600 円/時間 |
| ⑨ 指導者属性 | 体育・スポーツ協会の指導者 | | |
| ⑩ 参加会費の有無・金額 | 徴収あり （１人あたり：500 円/年額） | | |

«主な取組例（２）»…大船渡市立第一中学校

| | | | |
|---|---|---|---|
| ① 運営主体 | 一般財団法人大船渡市スポーツ協会 | | |
| ② 種目 | 卓球 | ④ 参加者数 | 36 人 |
| ④ 活動日 | 土曜日又は日曜日 | ⑤ 活動場所 | 中学校体育館、市民体育館 |
| ⑦ 指導者人数 | ２人 | ⑧ 謝金単価 | １人あたり 1,600 円/時間 |
| ⑨ 指導者属性 | 部活動指導員（地域クラブ指導者としても指導を実施） | | |
| ⑩ 参加会費の有無・金額 | 徴収あり （１人あたり：500 円/年額） | | |

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）»

・ アンケートの集計結果を別添資料として添付。

3.3 各実践研究校での取組を通じて挙がった課題や解決方法、取組において特に工夫した点

今後の大船渡市スポーツ協会としての役割

・指導者及び地域移行の受け皿となる団体の育成

→専門的な知識を有する指導者の確保・派遣

指導者講習会等を定期的に開催

・関係団体との連携及び調整

→市部活動の在り方検討会と連携

教育委員会、学校、地域指導者、保護者等と連携及び調整

当協会の加盟競技協会及びスポーツ少年団と連携及び調整

## 4．実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

・学校、地域指導者、関係団体、保護者会の協力をいただき、休日の地域部活動の実践を行うことができた。

・専門的な知識を有する指導者による、指導に係る充実と継続性を整備できた。

・既存の部活動には無い「特設陸上部」を、各校の合同部活動として、参加生徒の希望の種目別に専門的な活動ができた。

4.2 地域移行における今後の課題と対応

**【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】**

・活動時間等の変更の場合、一般のスポーツ団体との調整が必要

・学校施設を利用する場合は、学校や既存の部活動との調整が必要

**【指導者の確保方策】**

・今後も関係団体と連携強化し、持続的に指導者の確保が必要

・多様なニーズへの対応や指導者の質の向上のため、定期的な指導者講習会等開催や参加が必要（アンガーマネジメント・パワハラ等）

**【地域移行の自走化に向けた方策】**

・競技力向上や競技を楽しむ活動など生徒や保護者の意見を確認し、慎重に活動内容を検討

・活動方針等を地域指導者・顧問・生徒・保護者等で適宜確認が必要

・不測の事態に備え、非常時連絡体制の作成

・活動時における出欠連絡方法の調整